

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 日清紡ホールディングス

上場取引所 東大名札福

コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鷗澤 静

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員事業支援センター一長 (氏名) 竹内 伸二

TEL 03-5695-8846

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日 配当支払開始予定日 平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	115,021	△25.0	△846	—	556	△91.6	△3,948	—
21年3月期第2四半期	153,290	—	3,164	—	6,589	—	3,745	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△21.64	—
21年3月期第2四半期	20.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	352,593	192,190	51.6	996.25
21年3月期	366,858	193,698	49.0	985.19

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 181,823百万円 21年3月期 179,837百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	△16.8	3,000	635.6	7,500	4.9	500	—	2.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 5社(日清紡テキスタイル株式会社、日清紡ブレーキ株式会社、日清紡ペーパープロダクツ株式会社、日清紡メカトロニクス株式会社、日清紡ケミカル株式会社)

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	184,098,939株	21年3月期	184,098,939株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,590,159株	21年3月期	1,567,705株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	182,514,139株	21年3月期第2四半期	183,013,661株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、平成21年5月13日に公表した内容から変更しております。詳細につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報及び平成21年10月29日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本資料に記載されている業績予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、製造業における在庫調整の一巡や新興国向け輸出の増加に加え、政策効果により自動車や家電の生産が上向くなど一部に回復の兆しが見られたものの、失業率が過去最悪を更新するなど雇用・所得環境は厳しさを増し、個人消費は低価格志向など消費動向の変化が一層進む中で低迷が続いており景気の回復は緩やかなものに留まりました。

こうした経済環境下、当第2四半期の連結業績は、売上高115,021百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失846百万円（前年同期比4,011百万円の悪化）と減収・減益となりました。

繊維事業やエレクトロニクス製品事業において需要の低迷や低価格化、競争の激化などにより赤字幅が拡大し、ブレーキ製品事業も、業績は回復傾向にあるものの前年比では大幅な減収・減益となったことなどが主な要因です。

経常利益は、営業利益の減少に加え持分法投資利益の減少などにより556百万円（前年同期比91.6%減）となりました。また、上記の要素に加え、エレクトロニクス製品事業の子会社である新日本無線(株)が、繰延税金資産の回収可能性見直しの結果、繰延税金資産を取崩し法人税等調整額6,493百万円を計上したため、当第2四半期純損失は3,948百万円（前年同期比7,694百万円の悪化）となりました。

当第2四半期における主要な事業のセグメント別業績は下記の通りであります。

なお、事業の種類別セグメント情報（注3）に記載の通り、第1四半期連結累計期間より、従来のメカトロニクス製品事業（前第2四半期連結累計期間においてはその他事業に含まれております。）、ブレーキ製品事業に含めていたアンチロックブレーキシステムに係る精密部品加工、および化学品事業に含めていたプラスチック成形加工を、精密機器事業として区分表示することに変更しております。各セグメントの売上高、営業損益の前年同期比較は、新たなセグメントに組み替えた数字に基づき記載しております。

(繊維事業)

国内事業は、景気低迷と消費者の低価格志向から高級品を中心に百貨店や量販店での衣料消費が落ち込み、輸出も減少したため、シャツやデニム、市販糸等の売上が大幅に減少し、製造費や販管費の削減を進めたものの営業損益の改善には至りませんでした。

海外事業では、前期好調であったブラジル日清紡が市場価格の下落により大幅な減収・減益となったほか、ニカワテキスタイル（インドネシア）も原糸販売の不振から減収・減益となりました。

以上の結果、売上高28,121百万円（前年同期比20.2%減）、営業損失1,235百万円（前年同期比558百万円の悪化）となりました。

(ブレーキ製品事業)

ブレーキ製品事業は、国内市場はエコカー減税や補助金などの需要刺激策により回復傾向にはあるものの、世界経済の悪化による自動車販売の低迷、北米市場や新興国市場への輸出減少、それに伴う在庫調整などから国内・海外ともに自動車生産が大幅に減少した影響を受け、前年同期比で減収・減益となりました。

また海外事業においても、自動車生産の急減により北米市場の子会社が営業損失を計上したのをはじめ、全ての地域で売上、営業利益とも前年同期を下回っていますが、業績は回復傾向にあります。

以上の結果、売上高17,522百万円（前年同期比37.6%減）、営業利益809百万円（前年同期比74.7%減）と減収・減益となりました。

(紙製品事業)

紙製品事業は、家庭紙が原・燃料費や減価償却費などの生産コストが低下したことにより増益となりましたが、洋紙は電報関連製品が好調に推移したものの景気悪化の影響を受けて主力のファインペーパーの売上が減少、これに伴う生産コストの上昇により減益となりました。

以上の結果、売上高15,255百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益899百万円（前年同期比95.5%増）と減収・増益となりました。

(精密機器事業)

メカトロニクス製品は、主力の太陽電池製造設備が、世界的な景気後退の影響などにより太陽電池メーカーの大型設備投資が縮小したことから売上が減少し、自動車向け精密加工部品や家電向けプラスチック製品なども家電需要の減少により低調だったため、前年同期比で減収・減益となりました。

以上の結果、精密機器事業全体では、売上高12,242百万円（前年同期比34.3%減）、営業損失127百万円（前年同期比1,153百万円の悪化）と減収・減益となりました。

(化学品事業)

化学品事業は、カーボン製品が半導体製造設備向け売上が大幅に減少したことから減収となったものの、断熱材は原料コストの低下により、環境関連製品である燃料電池セパレータは家庭用燃料電池向けに売上が増加したことにより、また高機能性樹脂素材「カルボジライト」や電気二重層キャパシタも開発コストの削減などによりそれぞれ収益が改善した結果前年同期比で減収・増益となりました。

以上の結果、売上高 6,688 百万円(前年同期比 22.1%減)、営業損失 223 百万円(前年同期比 949 百万円の改善)となりました。

(エレクトロニクス製品事業)

子会社新日本無線(株)は、前年から続く世界的な不況の影響を受け、国内外とも顧客の需要が低迷したことにより売上が大幅に減少し業績は低調に推移しました。主力の半導体部門では、中国の携帯電話向け販売が増加したことなどによりマイクロ波デバイスは好調であったもののその他の製品の売上が大幅に減少、マイクロ波管・周辺機器部門、マイクロ波応用製品部門もそれぞれ売上が大幅に減少しましたが、第1四半期比では改善傾向にあります。

以上の結果、売上高 23,880 百万円(前年同期比 30.2%減)、営業損失 2,635 百万円(前年同期比 1,439 百万円の悪化)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、旧浜松工場跡地にある大規模商業施設の店舗拡大に伴い土地賃貸収入が増加したことや、分社化した日清紡テキスタイル(株)他各社への土地・建物などの賃貸により、前年同期比で増収・増益となりました。

以上の結果、売上高 3,243 百万円(前年同期比 0.4%増)、営業利益 3,070 百万円(前年同期比 76.9%増)と増収・増益となりました。

(その他事業)

その他事業は、子会社ニッシン・トーア(株)における食品、産業資材等の商社機能や保険代理店業務その他から成っております。内、主要事業である食品は、小麦粉と油脂の価格低下により売上、利益とも減少しました。

以上の結果、その他事業は、売上高 8,067 百万円(前年同期比 6.2%減)、営業利益 58 百万円(前年同期比 43.9%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期における総資産は 352,593 百万円と前連結会計年度末(21年3月期末)と比較し 14,264 百万円減少しました。

現金及び預金の減少 11,898 百万円、受取手形及び売掛金の減少 3,247 百万円、たな卸資産の減少 3,684 百万円、有価証券評価益の増加等による投資有価証券の増加 6,693 百万円等が主な要因です。

純資産は、192,190 百万円と前連結会計年度末と比較し 1,507 百万円減少しました。

利益剰余金の減少 5,395 百万円、投資有価証券の時価上昇による有価証券評価差額金の増加 4,786 百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は 51.6%と 2.6%上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は 13,222 百万円となりました。これは主として、減価償却費 6,369 百万円、売上債権減による増加 3,797 百万円、たな卸資産の減少による増加 4,168 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は 6,355 百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△7,432 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は 18,577 百万円となりました。これは主として短期借入金の減少△28,642 百万円、長期借入れによる収入 11,852 百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は 18,608 百万円と前会計年度末に比べ 10,593 百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、繊維事業において、景気低迷と消費者の低価格志向の強まりにより、高額品を中心に百貨店、量販店での衣料消費が一段と落ち込み、輸出の減少も加わって主力商品であるシャツ、デニム地の売上が大幅に減少する見込です。

精密機器事業では、メカトロニクス製品の主力である太陽電池製造設備の販売が大幅に増加する計画でしたが、世界的な金融危機に端を発する景気後退により、太陽電池メーカーの大型設備投資が縮小したのに伴い計画値を下回る見込です。

また、エレクトロニクス製品事業の子会社である新日本無線(株)は、需要の低迷と競争の激化による売上高の減少等により営業損失を計上する見込となり、当第2四半期会計期間末において繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額 6,493 百万円を計上したことから、連結当期純利益は大幅に減少する見込です。

以上の理由により、平成21年5月13日公表の業績予想を下回ると予想されますので、平成22年3月期通期の連結業績予想を修正しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、会社分割により設立しました、日清紡テキスタイル(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡ペーパー プロダクツ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)を連結の範囲に含めています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、一部の連結子会社は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法として定率法（平成10年4月以降取得の建物は除く）を採用する一方、海外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社（エレクトロニクス製品事業に係わる国内連結子会社を除く）の有形固定資産の減価償却方法を変更し、定額法に統一しています。

この変更は、平成21年4月の会社分割による持株会社制への移行を機に各事業で生産設備の稼動状況を見直したところ、経済危機による市場環境の変化に対応した生産体制の構築により、今後の稼動は安定的に推移するとの見込みに対応するものです。

ブレーキ製品事業では、価格競争力のある製品を最適な生産拠点から全世界に供給するため、全ての生産拠点で、同一の品質レベルを確保した生産体制を構築中であり、今後、顧客ニーズ、価格競争力、生産能力等を総合的に判断し、生産拠点を選択・決定するため、国内における設備の稼働は中長期的に安定的に推移すると見込まれます。

その他の事業についても、生産及び設備の稼動状況は安定して推移するものと見込まれ、設備投資の効果も安定的に発現すると認められます。

各事業の経営環境の変化を踏まえ、安定稼動を前提として平均的に減価償却を行う方法がより適切であると判断し、費用配分の適正化を図るとともに海外連結子会社と会計処理方針を統一するため減価償却方法の変更を行いました。

この変更に伴い、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1,775百万円減少し、営業損失は1,489百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,489百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月に退職金制度の一部又は全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

本移行により、当第2四半期累計期間の特別利益として937百万円を計上しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,506	32,404
受取手形及び売掛金	55,662	58,910
有価証券	1,325	1,636
商品及び製品	20,469	22,204
仕掛品	14,967	15,909
原材料及び貯蔵品	8,515	9,523
その他	7,910	9,596
貸倒引当金	△340	△319
流動資産合計	129,019	149,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,641	50,798
その他（純額）	66,372	67,379
有形固定資産合計	118,014	118,178
無形固定資産		
のれん	723	328
その他	3,499	2,811
無形固定資産合計	4,223	3,139
投資その他の資産		
投資有価証券	92,173	85,479
その他	9,685	10,684
貸倒引当金	△522	△489
投資その他の資産合計	101,336	95,674
固定資産合計	223,574	216,992
資産合計	352,593	366,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,514	22,299
短期借入金	31,611	60,069
未払法人税等	1,602	928
引当金	207	188
その他	34,460	36,687
流動負債合計	90,395	120,174
固定負債		
長期借入金	15,136	4,467
退職給付引当金	21,059	25,155
引当金	154	478
負ののれん	1,629	1,885

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	32,027	20,998
固定負債合計	70,006	52,985
負債合計	160,402	173,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	125,125	130,520
自己株式	△1,041	△1,018
株主資本合計	172,073	177,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,342	10,555
繰延ヘッジ損益	△208	△41
為替換算調整勘定	△5,382	△8,167
評価・換算差額等合計	9,750	2,346
新株予約権	132	107
少数株主持分	10,234	13,753
純資産合計	192,190	193,698
負債純資産合計	352,593	366,858

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	153,290	115,021
売上原価	128,796	97,215
売上総利益	24,494	17,805
販売費及び一般管理費	21,329	18,652
営業利益又は営業損失(△)	3,164	△846
営業外収益		
受取利息	628	453
受取配当金	1,511	1,029
負ののれん償却額	96	255
持分法による投資利益	1,463	—
雑収入	649	519
営業外収益合計	4,350	2,258
営業外費用		
支払利息	578	437
持分法による投資損失	—	5
雑損失	347	412
営業外費用合計	925	855
経常利益	6,589	556
特別利益		
固定資産売却益	66	54
投資有価証券売却益	2,411	410
確定拠出年金移行差益	—	937
特別利益合計	2,477	1,403
特別損失		
固定資産売却損	46	127
固定資産廃棄損	795	249
減損損失	8	—
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	1,292	499
ゴルフ会員権評価損	0	48
特別退職金	30	272
契約解除違約金	625	—
たな卸資産処分損	52	—
事業整理損	75	107
災害による損失	431	—
海外訴訟関連損失	—	161
特別損失合計	3,360	1,466
税金等調整前四半期純利益	5,706	493
法人税、住民税及び事業税	1,743	1,601
法人税等還付税額	—	△364

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税等調整額	△75	7,002
法人税等合計	1,667	8,239
少数株主利益又は少数株主損失(△)	292	△3,797
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,745	△3,948

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,706	493
減価償却費	8,878	6,369
のれん償却額	—	175
負ののれん償却額	△96	△255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	381	△2,872
受取利息及び受取配当金	△2,139	△1,483
支払利息	578	437
為替差損益 (△は益)	△117	△54
持分法による投資損益 (△は益)	△1,463	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,411	△410
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,292	499
固定資産処分損益 (△は益)	775	322
特別退職金	30	272
契約解除違約金	625	—
事業整理損失	75	107
災害損失	431	—
確定拠出年金移行差益 (△は益)	—	△937
海外訴訟関連損失	—	161
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	—	2,561
売上債権の増減額 (△は増加)	4,539	3,797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,017	4,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,520	△128
その他	1,068	△1,990
小計	14,511	11,281
利息及び配当金の受取額	3,196	2,396
利息の支払額	△579	△515
特別退職金の支払額	—	△272
海外訴訟関連損失の支払額	—	△161
法人税等の支払額	△2,709	△1,241
法人税等の還付額	—	1,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,418	13,222

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221	△215
定期預金の払戻による収入	1,934	1,699
有形固定資産の取得による支出	△10,937	△7,432
有形固定資産の売却による収入	416	207
投資有価証券の取得による支出	△167	△1,075
投資有価証券の売却による収入	4,576	1,595
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,987	0
子会社の清算による収入	—	30
その他	△598	△1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,983	△6,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,445	△28,642
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	1,000
長期借入れによる収入	96	11,852
長期借入金の返済による支出	△1,504	△1,296
自己株式の取得による支出	△11,040	△24
自己株式の売却による収入	7	1
子会社の自己株式の処分による収入	—	121
配当金の支払額	△1,440	△1,377
少数株主への配当金の支払額	△150	△65
その他	467	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,117	△18,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△692	1,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	624	△10,618
現金及び現金同等物の期首残高	23,261	29,202
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	402	24
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,288	18,608

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化学品事業	エレクトロクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	35,218	30,596	16,762	18,585	34,197	3,231	14,699	153,290	—	153,290
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	199	19	328	—	241	973	1,765	(1,765)	—
計	35,220	30,795	16,782	18,914	34,197	3,473	15,672	155,055	(1,765)	153,290
営業利益又は営業損失(△)	△677	3,272	460	△642	△1,195	1,735	529	3,482	(317)	3,164

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	28,121	17,522	15,255	12,242	6,688	23,880	3,243	8,067	115,021	—	115,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	155	63	259	267	10	2,074	368	3,221	(3,221)	—
計	28,145	17,677	15,318	12,502	6,955	23,890	5,317	8,435	118,243	(3,221)	115,021
営業利益又は営業損失(△)	△1,235	809	899	△127	△223	△2,635	3,070	58	616	(1,462)	△846

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 製品の種類及び性質を考慮した事業管理上の区分によっています。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(前第2四半期連結累計期間)

- ① 繊維事業 綿糸布、化合繊維糸布、スパンテックス製品、衣料品など
- ② ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
- ③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
- ④ 化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品、プラスチック成形加工など
- ⑤ エレクトロクス製品事業 電子部品、電子機器など
- ⑥ 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
- ⑦ その他事業 エレクトロクス製品など

(当第2四半期連結累計期間)

- ① 繊維事業 綿糸布、化合繊維糸布、スパンテックス製品、衣料品など
- ② ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリなど
- ③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
- ④ 精密機器事業 エレクトロクス製品、精密部品加工、プラスチック成形加工など
- ⑤ 化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品など
- ⑥ エレクトロクス製品事業 電子部品、電子機器など
- ⑦ 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
- ⑧ その他事業 食料品の卸売販売など

(注2) 従来、売上高基準により各セグメントに配賦していた全社共通費用につきましては、持株会社制移行に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社において発生するグループ管理費用として配賦不能営業費用に含めることとしました。

配賦不能営業費用は、持株会社制移行に伴い当社において発生したグループ管理費用 1,181 百万円及び基礎技術の研究開発費 288 百万円です。

(注3) 当社は平成21年4月1日付の持株会社制移行に伴い、従来の製品の種類及び性質による事業区分を、製品の種類及び性質を考慮した事業管理上の区分に変更し、グループ経営の体制強化を図ることとしました。

これにより、従来のメカトロニクス製品事業（前第2四半期連結累計期間においてはその他事業に含まれています。）、ブレーキ製品事業に含まれていたアンチロックブレーキシステムに係る精密部品加工及び化学品事業に含まれていたプラスチック成形加工を、第1四半期連結会計期間より、精密機器事業として区分表示することに変更しました。

前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	35,218	28,066	16,762	18,634	8,582	34,197	3,231	8,597	153,290	—	153,290
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	199	19	344	281	—	241	677	1,765	(1,765)	—
計	35,220	28,265	16,782	18,978	8,864	34,197	3,473	9,275	155,055	(1,765)	153,290
営業利益又は営業損失(△)	△677	3,202	460	1,026	△1,172	△1,195	1,735	104	3,482	(317)	3,164

(注4) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、減価償却方法を変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント別の営業利益は、ブレーキ製品事業305百万円、紙製品事業267百万円、不動産事業392百万円、その他事業0百万円それぞれ増加しており、セグメント別の営業損失は、繊維事業213百万円、精密機器事業156百万円、化学品事業123百万円それぞれ減少しています。なお、第1四半期連結会計期間より、配賦不能営業費用に含めたグループ管理費用は、減価償却方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて30百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	123,679	21,155	8,455	153,290	—	153,290
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,466	6,300	180	11,948	(11,948)	—
計	129,146	27,456	8,636	165,238	(11,948)	153,290
営業利益	393	2,421	737	3,552	(388)	3,164

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	97,357	12,673	4,990	115,021	—	115,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,284	4,962	271	9,518	(9,518)	—
計	101,642	17,635	5,262	124,540	(9,518)	115,021
営業利益又は営業損失(△)	776	133	△87	822	(1,669)	△846

(注1) 所在区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

1 所在区分の方法 地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…………… 韓国、中国、タイ、インドネシア

その他の地域…………… 米国、ブラジル 他

(注2) 配賦不能営業費用の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注2)と同一です。

(注3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、減価償却方法を変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益は1,459百万円増加しています。なお、当期より配賦不能営業費用に含めたグループ管理費用は、減価償却方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて30百万円減少しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	32,209	11,940	44,150
連結売上高	—	—	153,290
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	7.8	28.8

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	23,027	7,000	30,028
連結売上高	—	—	115,021
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	6.1	26.1

(注1) 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域……………米国、ブラジル 他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。